



## 平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月14日

上場会社名 株式会社 大 和 上場取引所 東  
 コード番号 8247 URL <http://www.daiwa-dp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮 二期  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務本部経理部長 (氏名) 長嶋 和生 TEL (076)220-1100  
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月30日  
 決算補足説明資料の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	48,143	△2.4	595	△32.0	607	△15.7	1,108	3.1
27年2月期	49,340	△2.2	876	33.6	720	46.6	1,075	369.8

(注) 包括利益 28年2月期 376百万円 (△75.6%) 27年2月期 1,541百万円 (272.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	39 49	—	14.2	1.5	1.2
27年2月期	38 30	—	15.7	1.7	1.8

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	37,056	7,882	21.2	279 76
27年2月期	41,792	7,709	18.4	274 51

(参考) 自己資本 28年2月期 7,854百万円 27年2月期 7,709百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	1,448	1,432	△4,044	2,427
27年2月期	1,422	504	△705	3,590

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0 00	—	3 00	3 00	84	7.8	1.2
28年2月期	—	0 00	—	3 00	3 00	84	7.6	1.1
29年2月期(予想)	—	0 00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年2月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で、改めて公表いたします。

## 3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計	23,500	0.6	120	△62.9	60	△83.6	30	△84.6	1 07
通 期	49,000	1.8	650	9.1	620	2.1	400	△63.9	14 25

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 - 社（社名） 除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料 14 ページ「5. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	30,017,000株	27年2月期	30,017,000株
② 期末自己株式数	28年2月期	1,941,589株	27年2月期	1,932,556株
③ 期中平均株式数	28年2月期	28,078,768株	27年2月期	28,088,024株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	45,509	△2.6	565	△37.4	477	△26.7	1,019	△3.3
27年2月期	46,742	△1.9	902	15.2	650	38.8	1,054	306.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	36 31	—
27年2月期	37 53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	33,108	6,021	18.2	214 47
27年2月期	37,848	5,899	15.6	210 05

(参考) 自己資本 28年2月期 6,021百万円 27年2月期 5,899百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計	22,500	1.6	100	△65.8	50	△82.0	30	△76.1	1 07	
通 期	46,000	1.1	600	6.2	500	4.8	300	△70.6	10 69	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	14
(7) 会計方針の変更 .....	16
(8) 会計上の見積りの変更 .....	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(連結貸借対照表に関する事項) .....	16
(連結損益計算書に関する事項) .....	17
(連結株主資本等変動計算書に関する事項) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項) .....	17
(セグメント情報) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
6. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	27
(5) 財務諸表作成の基本となる重要な事項 .....	27
(6) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	29
(貸借対照表関係) .....	29
(損益計算書関係) .....	29
(株主資本等変動計算書関係) .....	29
(1株当たり情報) .....	30
(個別店別・商品別売上高) .....	30
7. その他 .....	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな景気回復傾向にありましたが、海外経済の減速不安が為替や株価に影響する等、先行きは不透明な状況となりました。

百貨店業界におきましては、大都市圏では外国人旅行者の増加によるインバウンド効果などにより堅調な売上推移となる一方、地方においては総じて厳しい推移が続きました。

この間、当社企業グループといたしましては、主力の百貨店業におきまして、利益性を重視した営業活動を強化するとともに、グループ全体の経営構造改革を推進し、業績向上に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高481億4千3百万円、営業利益5億9千5百万円、経常利益6億7百万円となり、当期純利益は11億8百万円となりました。尚、当期純利益につきましては、平成27年11月27日に開示しました通り、投資有価証券売却に伴う特別利益を計上いたしております。

#### [百貨店業]

百貨店業におきましては、お客様満足の実現に向け、「ライフスタイル・ソリューション型百貨店」づくりを目指した取り組みを引き続き進めて参りました。

営業面につきましては、北陸新幹線開業に合わせて顧客層の拡大を図るべく、昨年3月に香林坊店の1階「ルイ・ヴィトン」や、富山店の2階婦人服フロアを中心とした売場改装を行うとともに、Webを活用した新たな販売施策も強化してきました。4月以降は、人気の「大北海道展」をはじめとした物産催事を強化するとともに、7月には香林坊店1階にスイスの高級腕時計「ロレックス」ショップを導入しました。

また、6月と11月には全店企画として「夏の大感謝祭」「冬の大感謝祭」を新規に開催し、年明け以降は、新規集客催事企画やバレンタイン商戦の取り組みを強化する等、集客力の向上と需要喚起に取り組んできました。

併せて、固定客基盤の拡大に向け、ダイワプライマリーカード会員の獲得にも全社挙げて取り組んで参りました。

売上高につきましては、昨年3月が一昨年の消費増税前の駆け込み需要の反動により減少し、その後はほぼ前年並みに推移しましたものの、11月以降の暖冬により婦人衣料が苦戦したこともあり減収となりました。

また、利益面におきましては、利益効率視点から店舗営業の運営面での改善改革を進めるとともに、お中元・お歳暮商戦における配送業務の効率化を推進する等、構造的な損益改善に幅広く取り組み、利益確保に努める一方、更なる財務健全化に向けて厳正かつ適切な商品評価の見直しを実施しました。

この結果、百貨店業の業績は、売上高455億9百万円、経常利益4億8千1百万円となりました。

#### [その他事業]

その他事業では、北陸新幹線開業に伴いホテル業が好調に推移したことと併せ、各社とも経営効率向上と収益力強化に取り組んで参りました結果、売上高は26億3千3百万円、経常利益は1億2千2百万円となりました。

#### ②次期の見通し

今後につきましては、当社を取り巻く経営環境は、業際を超えた競争激化や顧客ニーズが益々多様化するなど、厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況の中、当社企業グループといたしましては、引き続き経営構造改革を推進し、収益基盤の強化に取り組んで参ります。

次期の連結業績につきましては、売上高490億円、営業利益6億5千万円、経常利益6億2千万円、当期純利益4億円を予想しております。

また、個別業績につきましては、売上高460億円、営業利益6億円、経常利益5億円、当期純利益3億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、370億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億3千5百万円減少しました。これは、旧新潟店の売却による固定資産の減少及び保有する上場株式の売却による投資有価証券の減少等によるものであります。

負債については、291億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億8百万円減少しました。これは主として、借入金の返済によるものであります。

純資産については、78億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千3百万円増加しました。これは当期純利益を計上した一方、保有上場株式の売却により、含み益相当額であるその他有価証券評価差額金が減少したことの差し引きによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益11億5千6百万円、減価償却費11億6千5百万円等の増加から投資有価証券の売却益9億2千1百万円を差し引いて、14億4千8百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出7億7千2百万円等があったものの、投資有価証券売却による収入13億4千3百万円、有形固定資産の売却による収入7億9千2百万円等により14億3千2百万円の増加となりました。

また「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の返済による支出24億9千6百万円、長期借入金返済による支出13億8千4百万円等により40億4千4百万円の減少となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末と比較して11億6千3百万円減少し、24億2千7百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期
自己資本比率 (%)	12.6	12.9	14.6	18.4	21.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	6.7	6.5	7.9	19.2	12.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	57.0	28.9	20.3	11.5	8.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	1.0	2.0	2.8	5.6	6.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に表示されている短期借入金、長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、事業の成長と企業体質の強化に努めるとともに、変化する経営環境や収益状況などを総合的に勘案して配当を行うことを基本方針といたしております。

当期の配当につきましては、本日、平成28年4月14日に開示いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」に記載の通り、一株当たり3円の期末配当を実施させていただく予定であります。

尚、次期の配当につきましては、今後の業績動向等も見据えて慎重に検討して参りますので、現時点では未定といたしております。

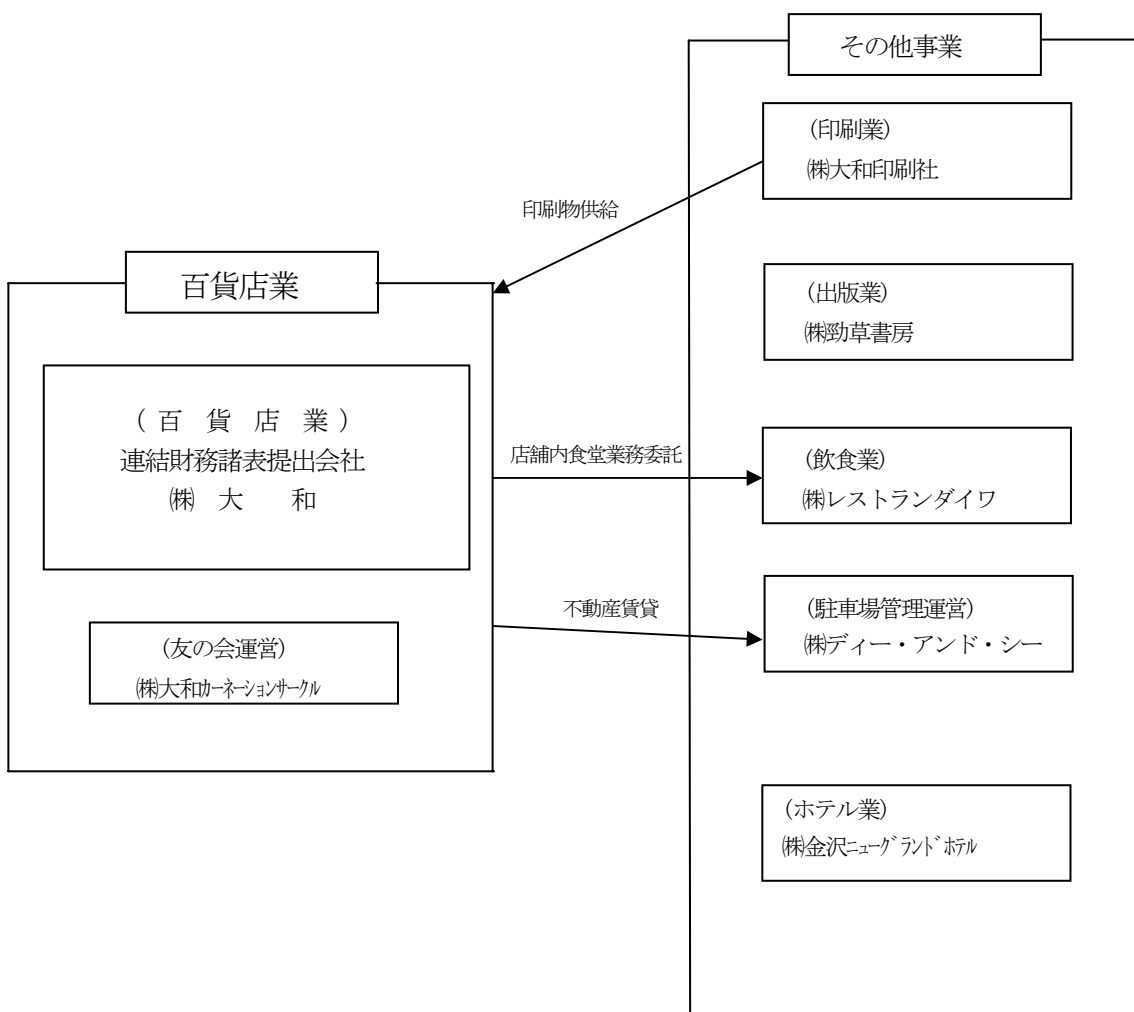
## 2. 企業集団の状況

当社企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社大和）、連結子会社6社で構成され、当社企業グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。

- (1) 百貨店業・・・当社は、金沢市・富山市・高岡市において百貨店3店舗を営んでおります。  
このほか、連結子会社の株大和カーネーションサークルが百貨店の友の会運営を行っております。
- (2) その他事業・・・連結子会社は株大和印刷社、株勁草書房、株レストランダイワ、株ディー・アンド・シー、株金沢ニューグランドホテルの5社であります。

### [事業系統図]

当社企業グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、大きく変化する市場環境に適応するため、主力の百貨店業において、マーケット対応力の強化と顧客基盤の拡大を基軸として、生活者の意識変化の予兆を他社に先駆けて予知提案していく「ライフスタイル・ソリューション型百貨店」の構築を目指し、その確かな実行を通して安定的収益・財務基盤の確立につなぐことを経営ビジョンとしております。

また、当社企業グループは、グループ内各社それぞれが自立的に経営効率向上と利益創出を目指すとともに、コンプライアンス経営の浸透強化に取り組んで参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社企業グループの経営目標数値は以下のとおりであります。

平成28年度	
・連結売上高	490億円
・連結営業利益	6億5千万円

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループといたしましては、主力の百貨店業において、益々多様化・個性化するお客様のご要望を捉え、上質で専門性ある商品とデイリー商品とのバランス感のとれた営業活動に努め、地域社会に貢献する百貨店を目指すとともに、更なる経費構造の見直し、業務の集約・効率化を推進し、収益基盤の強化に取り組んで参ります。

また、グループ各社は営業力強化とローコスト経営の両輪により、それぞれが確実に利益を生み出す「自主自立経営」の確立を目指して参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、業際を超えた競争激化や顧客ニーズが益々多様化するなど、今後も厳しい状況が続くものと予測されます。

こうした状況の中、当社企業グループは主力の百貨店業において、マーケット対応力の向上による売上強化策の推進と固定客基盤の充実を柱として地域売上シェアの拡大を図るとともに、更なる収益力の底上げを図るべく、従業員一人ひとりの自律的な行動を機軸として下記の課題に取り組んで参ります。

##### ①売上強化策の推進

香林坊店と富山店の各フロアに設けた情報発信拠点と自主運営売場への取り組み強化を中核として、シーズン・歳時記・ライフステージへの対応力を磨き、新鮮で話題性ある企画や品揃えの充実に努め、「集客力の向上と売場の賑わい創出」につないで参ります。

また、成長戦略として、Webビジネス強化や、小型店の取り組み強化による地元市場の深耕等、売上向上策を中心とした施策を推進して参ります。

##### ②固定客基盤の拡大

従業員一人ひとりがマイゲストをつくり、顧客基盤の要であるダイワプライマリーカード会員、友の会の拡大に努めて参ります。加えて、各店の大型営業企画等と連動して「マイゲスト運動」を実施し、お客様のご来店促進に向けた取り組みを推進して参ります。

③サービスレベルの向上

今まで以上に従業員一人ひとりが商品知識の習得や販売手法の向上に取り組むとともに、常にお客様目線に立ったサービスの提供に努めて参ります。

併せて、VMD手法を駆使した売場演出や売場環境の向上に努め、動的かつ快適な売場づくりを推進して参ります。

④業務の集約・効率化

経費管理体制の更なる強化を図り、各種経費の削減を推進すると同時に、業務の集約化や機械化により効率を追求し、更なるローコスト構造を構築いたします。

⑤情報システム力の強化

お客様お一人おひとりへの対応力を高めるため、CRM（顧客情報管理）強化の一環として、POSシステム機能の有効活用に取り組み、売れ筋商品把握など営業情報の充実や、業務のスピードアップを図って参ります。

⑥CSR経営の徹底

個人情報保護管理をはじめとした各種法令順守はもとより、更なる厳正な業務運営の推進に努めて参ります。

併せて、環境に配慮した商品・サービスの拡大や資源再利用を促進するとともに、地域イベント等への積極的参画により社会貢献に取り組んで参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外諸情勢も考慮の上、適切に対応していく方針であります。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,636,428	2,437,659
受取手形及び売掛金	2,072,213	1,687,265
商品及び製品	2,639,605	2,232,615
仕掛品	14,790	17,369
原材料及び貯蔵品	71,121	44,736
繰延税金資産	94,875	125,770
その他	528,210	789,310
貸倒引当金	△35,710	△31,491
流動資産合計	9,021,535	7,303,235
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	28,202,352	23,142,741
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,049,077	△14,249,460
建物及び構築物（純額）	10,153,274	8,893,281
機械装置及び運搬具	635,745	754,894
減価償却累計額	△588,501	△593,443
機械装置及び運搬具（純額）	47,244	161,450
土地	9,184,531	8,886,776
その他	1,542,605	1,571,944
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,061,716	△1,083,431
その他（純額）	480,889	488,513
建設仮勘定	2,009,167	2,009,167
有形固定資産合計	21,875,106	20,439,189
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	1,986	1,986
ソフトウェア	106,489	87,677
無形固定資産合計	108,476	89,663
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,621,797	2,290,791
差入保証金	7,036,614	6,796,652
繰延税金資産	31,406	27,069
その他	97,118	109,484
投資その他の資産合計	10,786,937	9,223,999
固定資産合計	32,770,519	29,752,852
資産合計	41,792,054	37,056,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,122,432	3,159,714
短期借入金	10,940,457	7,640,332
未払法人税等	191,109	42,053
商品券	5,391,217	5,251,251
預り金	3,484,501	3,307,666
賞与引当金	59,878	66,282
ポイント引当金	254,626	216,112
商品券等回収損失引当金	742,008	773,783
その他	933,272	712,770
流動負債合計	25,119,503	21,169,966
固定負債		
長期借入金	5,470,954	4,899,978
繰延税金負債	1,217,756	751,394
再評価に係る繰延税金負債	362,980	353,427
退職給付に係る負債	1,410,330	1,519,362
資産除去債務	200,957	205,378
環境対策引当金	6,096	—
その他	293,897	273,992
固定負債合計	8,962,972	8,003,533
負債合計	34,082,476	29,173,500
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	1,662,720	2,570,275
自己株式	△590,762	△592,657
株主資本合計	5,686,639	6,592,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	999,736	305,686
土地再評価差額金	861,648	871,201
退職給付に係る調整累計額	161,553	85,145
その他の包括利益累計額合計	2,022,938	1,262,033
少数株主持分	—	28,254
純資産合計	7,709,578	7,882,587
負債純資産合計	41,792,054	37,056,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	49,340,242	48,143,420
売上原価	37,710,902	36,974,925
売上総利益	11,629,340	11,168,495
販売費及び一般管理費	10,752,771	10,572,796
営業利益	876,568	595,698
営業外収益		
受取利息	500	716
受取配当金	56,659	61,021
長期未回収商品券	526,818	535,294
固定資産受贈益	—	48,642
雑収入	108,396	121,697
営業外収益合計	692,374	767,372
営業外費用		
支払利息	255,907	226,992
商品券等回収損失引当金繰入額	442,575	436,326
雑損失	149,811	92,278
営業外費用合計	848,294	755,597
経常利益	720,648	607,474
特別利益		
投資有価証券売却益	—	921,375
固定資産売却益	—	15,743
固定資産権利変換益	1,302,361	—
特別利益合計	1,302,361	937,119
特別損失		
固定資産除却損	30,889	255,317
減損損失	497,938	128,836
固定資産売却損	243,321	—
その他	—	3,502
特別損失合計	772,149	387,656
税金等調整前当期純利益	1,250,859	1,156,936
法人税、住民税及び事業税	194,273	109,361
法人税等調整額	△19,237	△89,585
法人税等合計	175,036	19,775
少数株主損益調整前当期純利益	1,075,823	1,137,160
少数株主利益	—	28,254
当期純利益	1,075,823	1,108,906

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,075,823	1,137,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	466,128	△694,050
土地再評価差額金	—	9,552
退職給付に係る調整額	—	△76,407
その他の包括利益合計	466,128	△760,905
包括利益	1,541,952	376,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,541,952	348,000
少数株主に係る包括利益	—	28,254

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462,700	1,151,981	586,897	△589,690	4,611,888
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,462,700	1,151,981	586,897	△589,690	4,611,888
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益			1,075,823		1,075,823
自己株式の取得				△1,072	△1,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,075,823	△1,072	1,074,751
当期末残高	3,462,700	1,151,981	1,662,720	△590,762	5,686,639

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	533,607	861,648	—	1,395,256	—	6,007,145
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	533,607	861,648	—	1,395,256	—	6,007,145
当期変動額						
剰余金の配当				—		—
当期純利益				—		1,075,823
自己株式の取得				—		△1,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	466,128	—	161,553	627,681	—	627,681
当期変動額合計	466,128	—	161,553	627,681	—	1,702,433
当期末残高	999,736	861,648	161,553	2,022,938	—	7,709,578

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462,700	1,151,981	1,662,720	△590,762	5,686,639
会計方針の変更による累積的影響額			△117,098		△117,098
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,462,700	1,151,981	1,545,622	△590,762	5,569,541
当期変動額					
剰余金の配当			△84,253		△84,253
当期純利益			1,108,906		1,108,906
自己株式の取得				△1,894	△1,894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計			1,024,652	△1,894	1,022,758
当期末残高	3,462,700	1,151,981	2,570,275	△592,657	6,592,299

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	999,736	861,648	161,553	2,022,938	—	7,709,578
会計方針の変更による累積的影響額						△117,098
会計方針の変更を反映した当期首残高	999,736	861,648	161,553	2,022,938	—	7,592,480
当期変動額						
剰余金の配当				—		△84,253
当期純利益				—		1,108,906
自己株式の取得				—		△1,894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△694,050	9,552	△76,407	△760,905	28,254	△732,650
当期変動額合計	△694,050	9,552	△76,407	△760,905	28,254	290,107
当期末残高	305,686	871,201	85,145	1,262,033	28,254	7,882,587

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,250,859	1,156,936
減価償却費	1,207,364	1,165,394
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△75,030	△84,473
引当金の増減額 (△は減少)	65,264	△4,378
固定資産権利変換益	△1,302,361	—
減損損失	497,938	128,836
固定資産除却損	30,889	255,317
固定資産売却損益 (△は益)	243,321	△15,743
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△921,375
受取利息及び受取配当金	△57,160	△61,737
支払利息	255,907	226,992
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,576	384,948
たな卸資産の増減額 (△は増加)	286,438	430,796
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,861	37,281
未払消費税等の増減額 (△は減少)	148,431	△205,982
預り金の増減額 (△は減少)	△803,017	△316,801
その他の資産の増減額 (△は増加)	△15,311	△285,156
その他の負債の増減額 (△は減少)	△57,552	△15,510
小計	1,699,265	1,875,344
利息及び配当金の受取額	57,160	61,737
利息の支払額	△252,957	△231,206
法人税等の支払額	△81,187	△257,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,422,280	1,448,248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△87,164	△10,085
定期預金の払戻による収入	87,166	67,084
有形固定資産の取得による支出	△93,505	△772,874
有形固定資産の売却による収入	385,748	792,681
無形固定資産の取得による支出	△10,878	△27,517
投資有価証券の取得による支出	—	△190,000
投資有価証券の売却による収入	—	1,343,995
差入保証金の差入による支出	5,681	△1,116
差入保証金の回収による収入	216,325	241,079
その他の支出	△5,950	△10,562
その他の収入	7,153	299
投資活動によるキャッシュ・フロー	504,576	1,432,983
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,323,431	△2,496,728
長期借入れによる収入	1,400,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△695,486	△1,384,373
自己株式の取得による支出	△1,072	△1,894
リース債務の返済による支出	△85,996	△87,388
配当金の支払額	—	△84,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△705,985	△4,044,637
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,220,871	△1,163,406
現金及び現金同等物の期首残高	2,370,117	3,590,988
現金及び現金同等物の期末残高	3,590,988	2,427,582

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

[連結子会社数] 6社

[連結子会社名] ㈱大和印刷社、㈱勁草書房、㈱レストランダイワ、㈱ディー・アンド・シー、  
 ㈱大和カーネーションサークル、㈱金沢ニューグランドホテル

2. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②デリバティブ取引 時価法

③棚卸資産 商品 主として売価還元法による低価法  
 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)  
 その他 先入先出法による原価法  
 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定額法

②無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における  
 利用可能期間(5年)に基づいております)

③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等  
 特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ポイント引当金

ポイントカード会員へ付与したポイントの利用に備えるため、付与ポイント残高から失効ポイント見込額  
 を控除した額を、将来の利用見込額として計上しております。

④商品券等回収損失引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回  
 収見込額を計上しております。



(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

②過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は発生翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④子会社における簡便法の適用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	長期借入金

③ヘッジ方針

金利上昇リスクを回避するために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

(7) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準から給付算定基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が117,098千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 会計上の見積りの変更

(ポイント引当金)

ポイントカード会員に付与したポイントの利用に備えるため、従来、連結会計年度末におけるポイント残高の全額を利用見込額として、ポイント引当金に計上しておりましたが、失効ポイントの実績が新たに把握可能となったため、ポイント残高から失効ポイント見込額を控除した金額を計上する方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ48,550千円増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表に関する事項)

(1)有形固定資産の減価償却累計額 15,926 百万円

(2)担保資産及び担保付債務

担保資産	建物及び構築物	8,359 百万円
	土地	8,669 百万円
	投資有価証券	1,059 百万円
担保付債務	短期借入金	7,575 百万円
	長期借入金	3,465 百万円

(3)土地の再評価

連結子会社1社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号」に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法により算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

再評価を行った土地の当期末における時価と

再評価後の帳簿価格との差額 1,272 百万円

(連結損益計算書に関する事項)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

給料手当	2,050百万円
賃借料	1,310百万円
減価償却費	1,125百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する事項)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	30,017,000	-	-	30,017,000
合計	30,017,000	-	-	30,017,000
自己株式				
普通株式	1,932,556	9,033	-	1,941,589
合計	1,932,556	9,033	-	1,941,589

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加9,033株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	84	利益剰余金	3	平成27年2月28日	平成27年5月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年5月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	84	利益剰余金	3	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項)

連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物  
期末残高との調整

	平成28年2月29日現在
現金及び預金勘定	2,437百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円
現金及び現金同等物の期末残高	2,427百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループでは、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売及び百貨店の友の会運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額(注)3
	百貨店業	計				
売上高及び経常損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	46,741	46,741	2,598	49,340	-	49,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1	813	814	(814)	-
計	46,742	46,742	3,412	50,155	(814)	49,340
営業費用	46,009	46,009	3,341	49,351	(888)	48,463
セグメント利益	682	682	33	716	4	720
セグメント資産	34,552	34,552	5,373	39,926	1,865	41,792
その他の項目						
減価償却費	1,039	1,039	138	1,178	7	1,185
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108	108	35	144	-	144

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、飲食業、専門店管理運営、及びホテル業を行っております。

(注)2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注)3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	百貨店業	計				
売上高及び経常損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	45,509	45,509	2,633	48,143	-	48,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	815	816	(816)	-
計	45,510	45,510	3,449	48,959	(816)	48,143
営業費用	45,124	45,124	3,288	48,412	(865)	47,547
セグメント利益	481	481	122	604	3	607
セグメント資産	30,501	30,501	5,267	35,768	1,287	37,056
その他の項目						
減価償却費	1,034	1,034	136	1,171	(6)	1,165
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	674	674	184	859	-	859

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、飲食業、駐車場管理運営及びホテル業を行っております。

(注) 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(注) 3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日 〕	
1株当たり純資産額	274円51銭	1株当たり純資産額	279円76銭
1株当たり当期純利益金額	38円30銭	1株当たり当期純利益金額	39円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日 〕
当期純利益(百万円)	1,075	1,108
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,075	1,108
普通株式の期中平均株式数(株)	28,088,024	28,078,768

開示の省略

なお、上記以外の注記事項は決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,222,239	2,118,715
受取手形	12,828	9,131
売掛金	1,665,023	1,266,551
商品	2,491,679	2,125,513
貯蔵品	18,521	16,512
前払費用	133,230	129,387
未収入金	41,055	79,729
その他	285,752	523,850
貸倒引当金	△34,500	△27,800
流動資産合計	7,835,830	6,241,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,651,493	7,479,761
車両運搬具	6,829	10,431
工具、器具及び備品	413,385	401,613
土地	6,902,859	6,605,104
建設仮勘定	2,009,167	2,009,167
有形固定資産合計	17,983,735	16,506,078
無形固定資産		
ソフトウェア	89,439	65,951
無形固定資産合計	89,439	65,951
投資その他の資産		
投資有価証券	3,609,754	2,084,955
関係会社株式	290,500	450,300
関係会社長期貸付金	2,108,710	2,065,570
差入保証金	6,643,760	6,407,166
その他	47,222	47,222
貸倒引当金	△760,000	△760,000
投資その他の資産合計	11,939,947	10,295,214
固定資産合計	30,013,122	26,867,244
資産合計	37,848,952	33,108,837

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	102,010	152,869
買掛金	2,767,608	2,740,835
短期借入金	8,368,951	5,946,727
1年内返済予定の長期借入金	1,669,562	870,301
リース債務	74,182	61,463
未払金	157,961	141,644
未払消費税等	169,333	476
未払法人税等	158,917	8,875
未払事業所税	36,812	35,697
未払費用	180,548	208,184
前受金	24,810	18,873
商品券	1,614,265	1,445,534
預り金	7,496,237	7,379,740
賞与引当金	47,000	48,000
ポイント引当金	254,626	216,112
設備関係支払手形	20,749	23,770
商品券回収損失引当金	531,497	473,783
その他	34,379	23,143
流動負債合計	23,709,452	19,796,032
固定負債		
長期借入金	5,215,500	4,748,700
リース債務	127,317	93,467
繰延税金負債	1,217,247	750,902
退職給付引当金	1,378,462	1,418,038
資産除去債務	195,846	200,155
環境対策引当金	5,500	—
その他	100,500	80,250
固定負債合計	8,240,374	7,291,513
負債合計	31,949,826	27,087,546



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金		
資本準備金	1,151,981	1,151,981
資本剰余金合計	1,151,981	1,151,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	875,388	1,693,493
利益剰余金合計	875,388	1,693,493
自己株式	△590,762	△592,657
株主資本合計	4,899,307	5,715,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
評価・換算差額等合計	999,818	305,772
純資産合計	5,899,126	6,021,290
負債純資産合計	37,848,952	33,108,837

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	46,742,902	45,509,750
売上原価		
商品期首たな卸高	2,768,423	2,491,679
当期商品仕入高	36,414,332	35,655,726
合計	39,182,755	38,147,405
商品期末たな卸高	2,491,679	2,125,513
商品売上原価	36,691,076	36,021,891
売上総利益	10,051,825	9,487,859
販売費及び一般管理費	9,149,523	8,922,665
営業利益	902,301	565,193
営業外収益		
受取利息	13,268	13,158
受取配当金	58,368	62,764
受取賃貸料	124,924	112,189
長期未回収商品券	272,842	222,453
雑収入	45,110	99,458
営業外収益合計	514,514	510,023
営業外費用		
支払利息	362,920	310,418
減価償却費	33,180	17,579
商品券等回収損失引当金繰入額	238,677	189,424
雑損失	131,351	80,629
営業外費用合計	766,130	598,052
経常利益	650,686	477,164
特別利益		
投資有価証券売却益	—	921,090
固定資産売却益	—	12,000
固定資産権利変換益	1,302,361	—
特別利益合計	1,302,361	933,090
特別損失		
固定資産除却損	16,308	236,293
減損損失	497,938	128,836
固定資産売却損	243,321	—
その他	—	34,999
特別損失合計	757,568	400,130
税引前当期純利益	1,195,478	1,010,123
法人税、住民税及び事業税	142,105	53,678
法人税等調整額	△786	△63,011
法人税等合計	141,319	△9,333
当期純利益	1,054,159	1,019,456

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	△178,771	△178,771	△589,690	3,846,219
会計方針の変更による累積的影響額			—		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	△178,771	△178,771	△589,690	3,846,219
当期変動額							
剰余金の配当			—		—		—
当期純利益			—	1,054,159	1,054,159		1,054,159
自己株式の取得			—		—	△1,072	△1,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—		—		—
当期変動額合計	—	—	—	1,054,159	1,054,159	△1,072	1,053,087
当期末残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	875,388	875,388	△590,762	4,899,307

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	533,749	533,749	4,379,969
会計方針の変更による累積的影響額		—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	533,749	533,749	4,379,969
当期変動額			
剰余金の配当		—	—
当期純利益		—	1,054,159
自己株式の取得		—	△1,072
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	466,069	466,069	466,069
当期変動額合計	466,069	466,069	1,519,156
当期末残高	999,818	999,818	5,899,126

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	875,388	875,388	△590,762	4,899,307
会計方針の変更による累積的影響額			—	△117,098	△117,098		△117,098
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	758,290	758,290	△590,762	4,782,209
当期変動額							
剰余金の配当			—	△84,253	△84,253		△84,253
当期純利益			—	1,019,456	1,019,456		1,019,456
自己株式の取得			—		—	△1,894	△1,894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			—		—		—
当期変動額合計	—	—	—	935,203	935,203	△1,894	933,308
当期末残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	1,693,493	1,693,493	△592,657	5,715,517

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	999,818	999,818	5,899,126
会計方針の変更による累積的影響額		—	△117,098
会計方針の変更を反映した当期首残高	999,818	999,818	5,782,028
当期変動額			
剰余金の配当		—	△84,253
当期純利益		—	1,019,456
自己株式の取得		—	△1,894
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△694,046	△694,046	△694,046
当期変動額合計	△694,046	△694,046	239,262
当期末残高	305,772	305,772	6,021,290

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
デリバティブ取引	時価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法による低価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
貯 蔵 品	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定額法
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法(なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております)
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 貸 倒 引 当 金  | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。   |
| (2) 賞 与 引 当 金  | 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。  |
| (3) 退職給付引当金    | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。<br>なお、過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。 |
| (4) ポイント引当金    | ポイントカード会員へ付与したポイント利用に備えるため、付与ポイント残高から失効ポイント見込額を控除した額を、将来の利用見込額として計上しております。   |
| (5) 商品券回収損失引当金 | 商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。   |

5. 重要なヘッジ会計の方法

- |                  |   |
|------------------|---|
| (1) ヘッジ会計の方法     | 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。                                   |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  | ヘッジ手段      金利スワップ<br>ヘッジ対象      長期借入金                                 |
| (3) ヘッジ方針        | 金利上昇リスクを回避するために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。 |
| (4) ヘッジの有効性評価の方法 | 特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。                                       |

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準から給付算定基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が117,098千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

8. 会計上の見積りの変更

(ポイント引当金)

ポイントカード会員に付与したポイント利用に備えるため、従来、事業年度末におけるポイント残高の全額を利用見込額として、ポイント引当金に計上しておりましたが、失効ポイントの実績が新たに把握可能となったため、ポイント残高からポイント失効見込額を控除した金額を計上する方法に変更いたしました。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ48,550千円増加しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

- (1)有形固定資産の減価償却累計額 11,704 百万円
- (2)関係会社に対する債権・債務
- |        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 0 百万円     |
| 長期金銭債権 | 2,065 百万円 |
| 短期金銭債務 | 7,372 百万円 |
- (3)担保資産及び担保付債務
- |       |        |   |           |
|-------|--------|---|-----------|
| 担保資産  | 建      | 物 | 7,370 百万円 |
|       | 土      | 地 | 6,476 百万円 |
|       | 投資有価証券 |   | 1,059 百万円 |
| 担保付債務 | 短期借入金  |   | 6,817 百万円 |
|       | 長期借入金  |   | 3,348 百万円 |
- (4)偶発債務(保証債務残高)
- 他の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
- |                |           |
|----------------|-----------|
| 株金沢ニューグランドホテル  | 774 百万円   |
| 株大和カーネーションサークル | 3,058 百万円 |
- (5)貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機及びその周辺機器についてはリース契約により使用しております。

(損益計算書関係)

- (1)関係会社との取引高
- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| 営業取引による取引高      |           |
| 売上高             | 0 百万円     |
| 仕入高             | 1,162 百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 | 319 百万円   |
- (2)減価償却実施額
- |        |         |
|--------|---------|
| 有形固定資産 | 996 百万円 |
| 無形固定資産 | 40 百万円  |
- (3)販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
- |       |           |
|-------|-----------|
| 給料手当  | 1,481 百万円 |
| 賃借料   | 1,187 百万円 |
| 減価償却費 | 1,010 百万円 |

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	1,932,556	9,033	-	1,941,589
合 計	1,932,556	9,033	-	1,941,589

(注)普通株式の自己株式の株式数増加9,033株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(1 株当たり情報)

前事業年度 〔自平成26年3月1日 至平成27年2月28日〕		当事業年度 〔自平成27年3月1日 至平成28年2月29日〕	
1株当たり純資産額	210円05銭	1株当たり純資産額	214円47銭
1株当たり当期純利益金額	37円53銭	1株当たり当期純利益金額	36円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自平成26年3月1日 至平成27年2月28日〕	当事業年度 〔自平成27年3月1日 至平成28年2月29日〕
当期純利益(百万円)	1,054	1,019
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,054	1,019
普通株式の期中平均株式数(株)	28,088,024	28,078,768

(個別店別・商品別売上高)

(店別売上高)

(単位：百万円，%)

店 別	期 別	前事業年度 〔自平成26年3月1日 至平成27年2月28日〕		当事業年度 〔自平成27年3月1日 至平成28年2月29日〕		増減金額	対前期 増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
香 林 坊 店		22,909	49.0	22,505	49.5	△ 404	△ 1.8
富 山 店		18,977	40.6	18,389	40.4	△ 587	△ 3.1
高 岡 店		4,855	10.4	4,614	10.1	△ 240	△ 5.0
合 計		46,742	100.0	45,509	100.0	△ 1,233	△ 2.6

(商品別売上高)

(単位：百万円，%)

商品別	期 別	前事業年度 〔自平成26年3月1日 至平成27年2月28日〕		当事業年度 〔自平成27年3月1日 至平成28年2月29日〕		増減金額	対前期 増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
衣 料 品		16,991	36.3	15,987	35.1	△ 1,003	△ 5.9
身 回 品		5,695	12.2	5,480	12.0	△ 214	△ 3.8
雑 貨		5,709	12.2	5,944	13.1	234	4.1
家 庭 用 品		3,448	7.4	3,215	7.1	△ 233	△ 6.8
食 料 品		13,359	28.6	13,298	29.2	△ 61	△ 0.5
そ の 他		1,538	3.3	1,583	3.5	44	2.9
合 計		46,742	100.0	45,509	100.0	△ 1,233	△ 2.6



7. その他

(1) 監査等委員会設置会社移行について

当社は、平成28年5月26日開催予定の第100期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定であります（平成28年4月14日付開示の「定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください）。

(2) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

監査等委員である新任取締役候補者

北村 秀明（現 常勤監査役）

細川 清悦（現 社外監査役）

中村 太郎（現 社外監査役）

浜崎 英明（現 社外監査役）

③就任予定日

平成28年5月26日